

韓国の学校図書館の発展に関する 地域的特性への一考察

木 幡 洋 子

はじめに

1. 韓国の教育改革
2. 学校図書館改革
3. 韓国の学力観と学校図書館

おわりに

はじめに

近年の OECD による学習到達度調査 (PISA) における東アジア諸国・地域の結果には目を見張るものがある。2009年調査においては、65か国・地域が参加しているが、総合読解力と科学的リテラシーでは共に上海が1位であり、さらに上位10位以内に韓国、香港、シンガポール、日本の5か国・地域が入っており、数学的リテラシーでは、さらに台湾も入り6か国・地域が上位にランクされている¹⁾。読解力に関しては、2000年から2006年まで学校図書館の先進国であるカナダ・オーストラリア・ニュージーランドが上位5位に入っていたが、徐々にランクを下げ、2009年にはカナダが6位、ニュージーランド7位、オーストラリア9位と、東アジアに上位を譲っている。

こうした状況は、読解力向上を支える学校図書館の役割に注目してきた筆者にとって発想の転換を促すものであった。日本の学校図書館は、かつては「本の物置」と呼称されていたように、単に本が置いてあるだけの場所であり、学校図書館法が予定している「学校の教育課程の展開に寄与」(同法2条)する機能を果たすには遠いものであった。こうした状況に対し、1980年代後半の臨教審の議論を基にした教育改革の中で、教育の自由化と創造性が謳われ、学校図書館の役割が注目されていた。その結果、1997年には学校図書館法が改正され、1954年の施行以来「当分の間猶予」されていた司書教諭の必置が12学級以上の学校に義務づけられることに

なった。これに伴い文部省初等中等教育局長から出された通知では、学習情報センター、読書センターとしての学校図書館の役割への期待が述べられている²⁾。もっとも、学校図書館を担う「人」としての司書教諭の立場は学校図書館の専門家というにはほど遠いものであり、専門職性とそれに見合う待遇の改善が指摘されてきた。けれども、資料の充実については、1993年に制定された学校図書館標準を目標に学校図書館整備五か年計画が、1993年、2002年、2007年と実施され、15年間に2,150億円が投入されている。それにより、都道府県別には差はあるものの、全体的には徐々に図書標準に近づきつつある。それは、2009年 PISA 調査の際に学校に質問された「問9(12)図書室における教材の不足」の結果にもみられる³⁾。不足していないと回答した割合は、シンガポール65.9%、50%台がオーストラリア・アメリカ・香港、40%台が日本・カナダ・ニュージーランド・イギリス・オランダである。韓国は17.7%、台湾35.5%、上海35.4%であった。なお、OECD 平均は35.2%である。

上記の数値をみる限りでは、東アジアにおける高学力達成国・地域の中では、シンガポールと日本が学校図書館の整備は進んでいる方だといえるが、他の国・地域は学校図書館の整備は途上だといえる。それにも関わらず PISA において上位を占めることに、学校図書館と学力との間に相関関係があるという仮説への修正の必要性をみることができる。

本研究は、こうした学校図書館整備と PISA 学力との非相対性は、東アジアに共通する文化あるいは学力観、また、20世紀後半の ICT 革命を機に進んだ教育改革に関係があるのではないかという仮説を前提にしている。そのうえで、日本を含めた東アジアの PISA 上位国・地域の学校図書館の検証を行い、西欧的な個人主義・民主

主義を基盤にした学校図書館理論とは異なる東アジア型学校図書館論の展望を切り拓くことを目的とした研究の一端⁴⁾として、韓国を対象として、教育改革の流れの中の学校図書館の位置づけとその特性に対する考察を試みている。

なお、近年、日本の学校図書館研究も、外国の理論の紹介や適用ではなく、日本の学校図書館理論の構築を行うことに目を向けるようになってきている⁵⁾が、本研究は、こうした日本の学校図書館理論を考えるうえでも、また東アジア圏における相互の理解と協働を促すためにも、域内における学校図書館について考察することは意義あることだという認識に立っていることを付言しておく。

1. 韓国の教育改革

政権と教育改革

韓国では、1948年の大韓民国誕生に伴って憲法が制定され、1949年12月31日には教育法が公布された。その第1条では、民主教育の理念が謳われ、この理念を受けた教育改革がアメリカの援助のもとで50年代に進められていき、ハングルの識字率の向上と教育機関の増加がもたらされていった。もっとも、60年代に入ると、軍事クーデターにより誕生した朴正熙政権は経済開発を国の最優先課題とし、優秀な人材の育成が新たな教育改革の目的となり、国民教育憲章⁶⁾では「国の隆盛が自己の発展の根本」であると明記され国の発展が個人の成長よりも優位に立つことが示された。

朴大統領のもとで急激な経済成長を遂げた韓国では、1988年にはソウルオリンピックを開催できるまでに国際的にも成長した。もっとも、こうした光の影には、高い教育の質や内容を求めて過熱していった課外教育⁷⁾の増大と受験競争の熾烈化の問題があった。そのため、1980年には、全斗煥政権は教育正常化と過熱課外解消法を制定し、現役生の塾通いを含めた課外教育の全面禁止を決定している。もっとも、塾や家庭教師を求める風潮は収まることはなく、1990年前後からの規制緩和政策の実施に伴い規制が疑問視され、2000年4月には課外教育禁止規定に対する違憲判断が憲法裁判所によって示されている。それに伴う私教育の活発化は、その裏腹として家計における過重な私教育費の問題を生みだし、政府は、2004年2月に「私教育費の軽減対策」⁸⁾を発表して対策をとっているものの、問題の収束にはいたっていない。

こうした私教育の過熱による問題を抱えながら、1995年には金泳三政権が「世界化・情報化時代を主導する新

教育体制樹立のための教育改進黨案」(5・31教育改進黨案)を発表し、この改革は、金大中政権、盧武鉉政権に継承され、2008年に李明博政権へと政権が移行するまで続けられた。なお、「5・31教育改革」の骨子⁹⁾は、①開かれた教育社会・生涯学習社会の基盤構築、②大学の多様化と特性化、③初等中等学校の自律的運営に寄与する「学校共同体」の構築、④人間性及び創造性を育む教育課程、⑤国民の負担を軽減する大学入試制度の改善、⑥学習者の多様な個性を尊重する初等中等教育運営、⑦学校運営に関する規制緩和、⑧教員の資質向上、⑨教育への財政支援の増大、の9つであり、1997年11月13日には、この改革のために、1949年制定の教育法に代わって、教育基本法、初等中等教育法、高等教育法¹⁰⁾の三法が制定されている。これらの法律は、民主化の流れの中で誕生した文民大統領金泳三によって唱えられた「新韓国の創造」¹¹⁾を目的として制定されたものである。具体的な教育改革課題としては、1997年6月2日に発表された第4次教育改革方案が以下の5項目を示している¹²⁾。

【第4次教育改革方案の5つの課題】

- ①民主市民教育のための改革
- ②初等・中等教育の革新と高等教育体制の改善
- ③情報化社会適応力涵養のための教育
- ④幼児教育の公教育体制確立
- ⑤課外対策を通じた私教育費軽減方案

この改革方案を具体化するものとして第7次教育課程が告示され、「個別化学習」、「水準別教育課程」、「自己主導的学習」が実施されることになり、2000年に初等学校1・2年生に実施したのを皮切りに、順次2004年までに高等学校までの全学年に実施していつている。なお、教育課程に対しては、教育課程評価院が初等中等教育法9条に基づく学習到達度調査¹³⁾を1998年から行い、教育課程編成運営についての評価を行っている。

教育改革と学校図書館

韓国の教育は、時の大統領により大きな影響を受けている。特に、軍政が終わり盧泰愚政権が樹立されるまでの変化には、表1に見られるように40年代の民主化から60年代の高度経済成長指向へ、そして80年代にはまた民主化へと、目まぐるしいものがあった。80年代の民主化路線への転換は、87年に出された教育改革審議会の最終報告で述べられている21世紀の韓国社会のビジョンと韓国人像から見て取ることができる。同ビジョンでは、21世紀の韓国社会は、民主・福祉社会、高度産業・情報社会、開放・国際化社会だとされ、そうした韓国社会をリードしていく韓国人像は自主的・創造的・道徳的人間だとされている¹⁴⁾。「国の隆盛」を第一義と

表1 韓国戦後教育年表

大統領	年	事 項
李承晩 (1948-1960) 【第一共和国】	1948 1949	憲法制定 教育法制定
朴正熙 (1963-1979) 【第三共和国：1963-1972】 【維新体制：1972-1979】	1966 1968	科学技術振興計画 長期総合教育計画審議会発足・国民教育憲章
全斗煥 (1980-1988) 【軍政：1980-1981】 【第五共和国：1981-1988】	1980 1985 1987	教育正常化と過熱課外解消法制定 憲法教育条項改正 (29条⇒87年改正時31条に変更) 教育改革審議会設置 同審議会「10大教育改革案」提起
盧泰愚 (1988-1993)	1991	教育税の恒久化
金泳三 (1993-1998)	1994 1995 1997	教育改革委員会発足 「教育課程」による教育内容規定の開始 修学能力試験開始 教育改革委員会：5・31教育改革案発表 (グローバリゼーション・情報化) 教育基本法・初等中等教育法・高等教育法制定 第4次教育改革方案 第7次教育課程告示
金大中 (1998-2003)	2000 2001 2002	第7次教育課程段階的施行開始：自律性の拡大 (水準別教育課程・選択科目 拡大・裁量活動の導入) 「第一次国家人的資源開発基本計画」制定 人的資源開発法制定
盧武鉉 (2003-2008)	2003 2004 2007 2008	教育革新委員会発足 5ヶ年計画 2・17私教育費軽減対策 「未来の教育ビジョンと政略案」発表：4大政策目標と19の課題 3・20私教育対策 私教育の軽減対策
李明博 (2008-)		「教育再生、科学技術強国の建設—2008年主要国政課題の実行計画—」発表

筆者作成

し、国民はそれに従属することを謳った1968年の朴大統領宣布「国民教育憲章」から20年を経ることなく、韓国は民主化に向けて大きく舵を切ったのである。それは、グローバリゼーション（世界化）と情報化という世界の趨勢を見据え、それまでの韓国の教育を抜本的に見直すことを提案している1995年の「5・31教育改革案」において方向づけをされている。金泳三政権は、こうした教育改革を実行するために教育三法の整備を行い、第7次教育課程を告示している。

1997年の教育基本法では、その2条において、個人の重視と民主社会形成へと教育の理念が変わったことが次のように明示されている。

2条（教育理念）：教育は、人類の理想のもとに、人格の陶冶と独立した生活を可能にする能力及び民主社会の市民として必要な資質を育成することにより、すべての市民が、人間らしい生活を送り、民主社会の発展と人類共存の理念に貢献することができることを

目的とする¹⁵⁾。(英文の筆者訳)

また、第7次教育課程では、初等学校のエデュケーション目標には、日常生活の問題解決能力と感覚や思考を表現するための経験があげられ、中学校では、学習と日常生活に欠かせない根本的問題解決能力と考えや感情を創造的に表現する経験があげられている。さらに、中学校のエデュケーション目標には、民主主義国家と民主主義的な生き方の根本的な価値と原則に対する理解もみられる¹⁶⁾。こうした第7次教育課程は「作っていく教育課程」ともいわれ、教育の創造的な面を重視しているといわれている¹⁷⁾。こうした第7次教育課程以降の教育の変化を見るため、第6次教育課程との比較表を表2として引用する。

この比較からわかるように、韓国の教育は創造型へと転換し、その転換に伴い、「放置されている」¹⁸⁾学校図書館の役割が、学習者を中心とした資料を活用する教育の場として見直されていっている。

表2 6次教育課程と7次教育課程の比較

区別	6次教育課程	7次教育課程
教育目標	平均的な人間の養成 (核心的な知識の伝達中心)	独創的、創意的な人間の養成 (思考力、創意力の育成中心)
教育内容	断片的な知識中心	多面的な社会適応の知識中心
教育方法	教師中心の知識伝達	学習者中心の探究活動及び自己主導的な学習の強調
評価方法	平面的テスト中心の評価	全般的な方向での評価

ユンユラ「読書教育に対する学校図書館および司書教諭の役割：韓国の高校生の意識調査」『日本図書館情報学会誌』56巻2号（2010年）83-100頁、84頁掲載の表を引用

2. 学校図書館改革 図書館法と学校図書館

学校図書館は、1963年に制定された図書館法第6章37条によって設置の法的根拠を得ることになった。そのため、韓国において学校図書館の設置が義務づけられるのは1963年からであり、その後、1996年までの設置数の推移は表3の通りである。

表3 学校図書館数推移

館数 \ 年	1962	1970	1987	1990	1994	1996
小・中・高総計	149	2,260	6,055	6,468	6,656	8,105

塚原博「海外における学校図書館1」『実践女子短期大学紀要』第26号（2005年）127-143頁、134頁をもとに作成

なお、2004年には小・中・高の学校数総計は10,381校である¹⁹⁾が、2000年の時点で、ほとんどの学校に学校図書館が設置されていたという²⁰⁾。

図書館法38条²¹⁾では、学校図書館の役割を次のように定めている。

38条（義務）：学校図書館は、教育と児童・生徒の学習活動を支援するために以下のことを行わなければならない。

1. 教育と学習活動を支援するために必要な図書館資料の収集、整理そして提供
2. 学校が保存する教育資料利用のための統一的な管理と規定
3. 視聴覚及びマルチメディア教材利用のためのソフトウェア製作、作成そして提供
4. 情報管理システムとコミュニケーション・ネットワークを活用した情報共有システムの構築とそのシステム利用の提供
5. 図書館利用教育、読書教育、チームティーチング等を活用した情報利用教育
6. 学校図書館の機能を果たす上で必要な他の義務

こうした規定は存在したものの、前項でみたように1990年代の教育改革までは学校図書館は本の保管庫であり、その本も図書予算の不足から寄贈された小説や随

筆が多く、資料の分野構成として不十分なものであった。また、立派な施設と十分な蔵書がある図書館においても、教育における学校図書館の役割が認識されていなかったため生徒による利用が少ない状態であった²²⁾。

市民運動と学校図書館

こうした状況を劇的に変えたのが、第7次教育課程であった。官民一体となった変革の動きの中で、学校図書館運動も爆発的な展開を見せたのである。学校図書館運動は、50年代にその萌芽を見せたが、70-80年代に低調期を迎え90年代前半によく復活していた。それが、第7次教育課程の告示によりいっきに広がっていったのである。

NGOの運動の顕著な例としては、京畿（キョンギ）の水原（スウォン）市における水原女性会議²³⁾の活動がある。同会議は、学校図書館のためのパブリック・フォーラム開催を機に、1999年には学校図書館推進京畿会議へと発展し、さらに、2000年には、学校図書館復興全国同盟（National Union for Revival of School Library: NURSL）の中核組織へと成長している。

同会議の学校図書館運動は、IMFによる経済支援を受けていた最中の1998年に、学校図書館司書の雇用創出のための地方政府からの助成を求め、その要求は失業対策として認められている。この運動には、京城（ソウル）の学校図書館会議も同調し、100名の学校司書の雇用という成果をあげることができた。こうした動きは他の都市にも広がり、学校図書館司書問題は社会問題化していったが、水原女性会議が他の組織と異なり発展してきたのは京機による財政援助によるところが大きい。同会議はNURSLの中核組織となり、韓国政府に学校図書館への関心を抱かせるまでに発展している。その結果、2001年には中央政府の教育人的資源部に学校図書館部が置かれることになり、2002年には学校図書館推進基本計画が策定され、2003年から2007年までの5ヶ年計画として、3,000億ウォンが学校図書館整備のために予算化されている²⁴⁾。この政策により、韓国の学校図書館は急変を遂げ、施設と蔵書²⁵⁾の両面において整備が進め

られていった。また、教育人的資源部は、学校図書館活用モデル校を48校選定し、学校図書館活用の推進を促している。また、学校図書館のボランティアに参加する親も増加している。

図書館情報政策について、韓国は2004年11月に大きな転換を行っている²⁶⁾。それまで文化観光部が担ってきた図書館情報政策策定が、2004年に韓国国立中央図書館(NLK)へと移され、それに伴い、NLKは図書館政策課を新設し、学校図書館政策も含めて同課が担うこととなった。

こうした運動と政府の動きにより、韓国の学校図書館は充実をしていっているが、「人」の問題は十分に解決されているとはいえない。司書教師の配置率は2003年で2.7%であり、その後急増しているというものの、2006年で全学校数およそ1万校に対して560名程度だという²⁷⁾。なお、司書教師の要件は初等中等教育法21条2号の別表2で1級と2級という等級ごとに定められているが、2級司書教師の要件は以下の通りである。

- ①図書館情報学専攻であり教職課程を履修していること
 - ②准教師以上の有資格者で司書教師講習を履修していること
 - ③教職大学院で司書教育課程を専攻し修士の学位を取得していること
 - ④師範大学卒業者で図書館情報学を専攻していること
- 日本の司書教諭と異なり、専門職性の高いものとなっており、そのため、発令が進まないという問題も司書教師数の増加を抑えている。なお、1級司書教師資格は、2級司書教師資格を持っている者が一定の実務経験を積むことで取得することができる。

表4 韓国学校図書館年表

年	事 項
1963	図書館法制定
1987	図書館法改正 文教部社会教育制度課に図書館専担係設置 学校図書館発展のための施策方針発表
1991	図書館振興法
1993	学校図書館活性化方案(1993・1994年)
1994	図書館および読書振興法・同施行令
2002	よい学校図書館作り——学校図書館活性化5ヶ年計画策定(2003-2007年)
2006	図書館法改正＝新図書館法 読書文化振興法(旧図書館法から分離)
2007	学校図書館振興法(2008年施行)
2008	学校図書館施行令

筆者作成

こうした学校図書館整備の遅れに対し、2004年から学校図書館振興法を制定する動きがあったが、表4に見られるように、2006年の図書館および読書振興法の改正(図書館法と読書振興法分離)に遅れること1年で、学校図書館振興法が制定されている。

学校図書館振興法

学校図書館振興法は、学校図書館に関する一般法であった「図書館および読書振興法」のみでは進まない学校図書館の整備を進めるために、2004年7月に議員から法案が発議され、2007年に制定された。同法では、学校図書館が、公教育の充実、地域社会の文化発展、生涯教育の振興において機能するために、国と地方自治体の責務を明らかにし(3条)、教育科学技術部長官による5年ごとの学校図書館振興基本計画の策定が明記されている(7条)²⁸⁾。また、同法が施行される2008年には同法施行令が施行されている。同施行令では、司書教師・実技教師などの学校図書館の担当者の配置基準と業務内容(7条)や施設・資料の基準(8条)が定められている。もっとも、これらの基準では、担当者配置は子ども1,500人に一人であり、資料は1,000タイトルで毎年100タイトル以上の追加となっており、非常に低い基準となっている。また、公務員の定数凍結が実施されたため、2009年1月のソウル市内の538校の小学校のうち、司書教師がいる学校は26校にとどまっているという。今後、どのような学校図書館振興計画が策定されていくかに期待されるところはあるが、施行令の基準の低さは、学校図書館充実にとっての阻害要因となる怖れのあるものだといえる。

3. 韓国の学力観と学校図書館 読書と学力

韓国のPISAにおける学習到達度は、図1にみるように高く、2009年調査結果では、読解力2位を始めとして、数学的リテラシー4位、科学的リテラシー6位と、すべての分野において10位以内に属している。

学校図書館活用と学力の関係については、2003年に韓国学術情報院が図書館利用・情報活用能力・読書能力診断検査を行っているが、その結果、学校図書館の運営要素とプログラムの評価の総合得点が高い学校ほど生徒の読書点などが高くなっている。読書と学力との関係については、読書による脳の活性化という脳科学の実験によっても検証されているが²⁹⁾、2007年の全米図書館情報学委員会(National Commission on Libraries and Information Science: NCLIS)による学校図書館についての報告“WHY CARE ABOUT SCHOOL LIBRARIES?”³⁰⁾

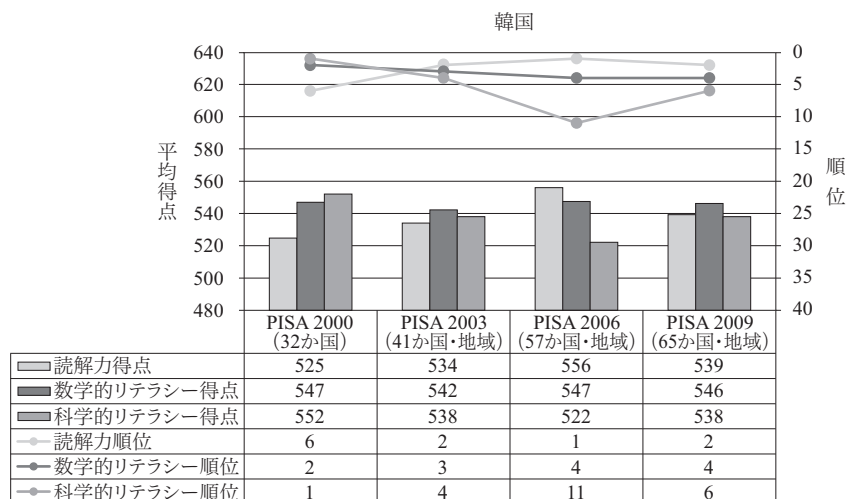


図1 韓国のPISA結果推移

http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/pisa2009_1.pdf より

では、全米における60以上の学校図書館研究調査が、有資格の学校図書館メディアスペシャリストが配置された学校図書館と学力が関連性を持つことを示していることが報告されている。

受験競争と私教育の過熱

もっとも、こうした調査結果がある反面、韓国の受験競争の厳しさは学校図書館の利用を阻害しているという事実もある。2009年に高校を対象として行われた学校図書館調査において、7月の期末テスト時期には訪問した6校のうち4校の学校図書館でテスト期間中の本の貸し出しが禁止されていたという³¹⁾。1994年に始まった修学能力試験は、「本を読むことが大学入試に役立つと

いう発想の転換³²⁾をもたらした一面を持つが、概して90年代には、読書は受験とは関係がないと考えられ、閲覧室はもっぱら勉強部屋や自習の場として活用されるのみで、「中・高生にそっぽをむかれる図書室」と報道されていた³³⁾という。そして、今日においても、こうした状況の改善が進んでいるとは思えない数字をみることができる。2009年PISA調査時に、各学校に配布された質問の中の図書館職員の配置についての表5の回答の結果がそれである。韓国では、前述のように司書教師の資格要件が厳しいということもあるが、図書館職員が充足されている学校は25.2%であり、全体の四分の一にすぎないのである。

表5 東アジアにおける図書館職員（司書等）の不足

国名	不足していない	わずかに不足している	ある程度は不足している	大変不足している	無回答・非該当
日本	80.1	8.8	5.0	6.1	—
韓国	25.2	24.5	24.4	25.9	—
香港	85.1	12.1	2.8	—	—
台湾	56.1	19.9	19.0	3.9	1.0
シンガポール	75.9	16.8	7.3	—	—
上海	54.8	20.2	19.4	5.6	—

PISA2009年調査『国際結果の分析・資料集：下巻データ編』16頁をもとに作成

表6 教育支出における私費負担の割合

	2005年(%)	2007年(%)
韓国	41.4	42.4
日本	31.4	33.3
OECD 平均	14.5	17.4

OECD, Education at a Glance, ver. 2008 & ver. 2010のデータより作成

また、韓国の過熱した教育熱は80年代から問題になっており、表6のように私教育費が家計を圧迫している。日本の私教育費負担も高い割合であるが、韓国はさらに突出している。こうした状況に対し、韓国政府は、2004年の「2・17私教育費軽減対策」に基づき、大学入学のための修学能力試験対策のために、韓国教育放送公社(Educational Broadcasting System: EBS)が「EBS 修能講義」を放送とインターネット配信により開始し、2007年の「3・20私教育対策」ではEBSの英語専用放送も開始している。けれども、塾などがEBS修能補充講座を開くなど、私教育費軽減の実効を得ることはできていない³⁴⁾。

教育文化と学力

こうした韓国の教育事情からは、学校図書館が現在の高いPISA学力に直接に影響しているとはあまり考えられない。2004年の私教育対策で「学歴社会に対する意識改革」が課題として掲げられているものの、現在の学力を産み出しているのは受験競争による教育過熱の結果である可能性も否定できない。

もっとも、グローバリゼーションと情報化に対応できる人材を育成するための施設整備は進んできており、教育財政支出の引き上げも表7のように進み、OECD平均の5%台が目標となっている。学校図書館の施設や資料も、現在の法的基準は低いものの、市民と地方自治体の意識の高まりにより地域独自の整備を行っているところもあり、先進的な整備が進んでいる例をみることもできる³⁵⁾。整備された学校図書館を活用した教育が司書教師の配置により進んでいくなら、韓国の教育文化も大きく変わる可能性もまた、否定することはできない。

1970年代には軍事独裁政権の下にあった韓国では、軍事政権後に「問題解決学習」や「探求学習」を取り入れる教育改革運動が展開したが、その場合であっても、一つの理念に向かわせる手法をとり、自由に考える学習ではなく変質した問題解決や探究になっていることを指摘する論者がみられる³⁶⁾。こうした変質は、既存の教育文化の中で生じることであり、「移転して来た文化は既存の文化の構造に組み込まれながら相互にインパクトしつつ変容して」³⁷⁾いくという普遍的な現象の一例だとい

う。韓国においては、学力観もまた、既存の文化としての学力観から新たな文化へと移行する過程であり、その中で、学力における学校図書館の位置づけも変容していくということであろう。

おわりに

韓国の学校図書館は急激な変化を遂げており、2005年のIFLA大会の報告においても、韓国の学校図書館の先進性が報告されている³⁸⁾。けれども、そうした先進的な学校図書館の取り組みがある半面、教育格差も問題となっている³⁹⁾。また、急激な教育改革を断行していつているため、そうした変化に文化と教育実践が追いついていないことも指摘することができる。こうした事情は、日本も同様であり、歴史的に形成されていった西欧文化とそこで育った民主主義的教育観と教育方法の蓄積を欠いた国が、どのようにして学校図書館を理解し、それに役割を与えていくことができるかが、両国に共通の課題だといえる。ただ、韓国では、政治路線としての明確な民主化の中で学校図書館が位置づけられているため、日本よりも国の姿勢は積極的である。けれども、学校現場における理解と実践という、いわば教育文化ともいえるものの変容への熱意は、韓国においても地域によって温度差があるようである。

韓国における学校図書館の発展は、韓国の歴史と不可分であり、それは、民主化・グローバリゼーション・情報化へと向かう歴史の中の一コマである。その歴史は、韓国の文化と学力観をも反映したものであり、学校図書館は、これらの学校図書館を取り巻く要因の中で、外観は急激な変化を見せつつも、内的には韓国という土壤によってはぐくまれたものが蠢いている。それが、学校図書館の教育における活用を不活発にしたり司書教師の増加を阻む、社会的な要因であるように思われる。学校図書館に、個人主義と民主主義を支える力を認め、それゆえに学校教育の要として認識している西欧とは異なる。こうした特性は、韓国のみならず、日本も含めた東アジアに通底した地域特性であるように思われる。今後は、この仮説の真偽を、さらに詳細な分析によって明らかにしていきたい。

注

- 1) 2009年調査ならびに2000年からの調査結果の変遷について、以下の文部科学省サイト参照。http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/07032813.htm (accessed 2011/06/15)
- 2) 「1. 改正法令の趣旨」の項において以下のように述べられている。「学校図書館は学校教育に欠くことのできないものであり、児童生徒の自発的、主体的な学習活動を支援し、教育課程の展開

表7 教育費支出のGDP割合

	2000年(%)	2007年(%)
韓国	6.1	7.0
日本	3.6	3.4
OECD 平均	5.1	5.2

OECD, Education at a Glance 2010のデータより作成

- に寄与する学習情報センターとしての機能とともに、児童生徒の自由な読書活動や読書指導の場として、さらには創造力を培い学習に対する興味・関心等呼び起こし豊かな心を育む読書センターとしての機能を果たし、学校教育の改革を進めるための中核的な役割を担うことが期待されている。特に、これからの学校教育においては、児童生徒が自ら考え、主体的に判断し、行動できる資質や能力等を育むことが求められており、学校図書館の果たす役割はますます重要になってきている。」http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/hourei/cont_001/012.htm (accessed 2011/06/15)
- 3) http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/pisa2009_2-1.pdf (accessed 2011/06/15) 参照。
- 4) 「東アジア型学校図書館論の可能性と展望」に関する研究は、学校図書館研究会のメンバーである、森田英嗣（大阪教育大学）、天野由貴（椙山女学館大学）、木幡智子（愛知淑徳大学）、金仙玉（愛知県立大学）そして筆者の5名で進められている。国・地域としては、韓国以外に、上海・中国・台湾・シンガポールについて、順次、研究グループとして成果を発表していく予定である。
- 5) 近年の学校図書館研究の動向を示すものとして、河西由美子「研究文献レビュー：学校図書館に関する日本国内の研究動向—学びの場としての学校図書館を考える—」『カレントアウェアネス』No. 304（2010年）。<http://current.ndl.go.jp/files/ca/ca1722.pdf> (accessed 2011/06/15)、「特集 学校図書館研究の最新動向」『学校図書館』No. 723（2011年）15-47頁参照。
- 6) 国民教育憲章は、1968年12月5日付で朴大統領名で出されたが、その後、文民政府の誕生により廃止された。同憲章の訳文は以下を参照。佐藤由美「韓国の教育改革の変遷とその特質—一九九〇年代の教育改革を中心に—」黒沢惟昭、佐久間孝正編『世界の教育改革の思想と現状』理想社（2000年）233-246頁、235頁。
- 7) 学校での補習授業のほかに、予備校、学習塾、家庭教師などの私教育も含み、正規の学校の授業以外のすべてを指す。
- 8) 対策では、塾や英語・才能教育の内容を公教育が代替し、受験競争を緩和するために大学入学選考制度を改善するなどの10項目が課題として決定されている。文部科学省生涯学習政策局調査企画課編『諸外国の教育改革の動向—6か国における21世紀の新たな潮流を読む—』ぎょうせい（2010年）292頁参照。
- 9) 「5・31教育改革」の柱については、注8)文部科学省生涯学習政策局調査企画課編前掲書、286頁参照。なお、90年代の教育改革については、佐藤由美「韓国の教育改革の変遷とその特質—一九九〇年代の教育改革を中心に—」黒沢惟昭、佐久間孝正編『世界の教育改革の思想と現状』理想社（2000年）233-246頁、教育改革と教育課程については、金子満「韓国における初等・中等教育政策の現状と課題(1)—第7次教育課程を中心に—」『鹿児島大学教育学部研究紀要 教育科学編』第60巻（2009年）39-50頁参照。
- 10) これらの法律は、以下の Statute of the Republic of Korea のサイトにおいて英文で入手することができる。http://elaw.klri.re.kr/eng/search/search_total.do (accessed 2011/06/15)
- また、教育基本法の邦語仮訳は以下の文科省サイト参照。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo8/gijiroku/020501hc.htm (accessed 2011/06/15)
- 11) 「新韓国の創造」とは、「国民の参与と創造を経済発展の土台とする『新経済』の建設を通して民主化を完成し、規制と干渉を減らす制度改革を通して自律性を保障する」ものだという。田中光晴「韓国における初等教育改革への取り組み—『世界化』政策の現状と展望—」『九州大学大学院教育学コース院生論文集』第8号（2008年）83-98頁、85頁。
- 12) それぞれの項目についての詳細は、注9)佐藤前掲論文、244-245頁参照。
- 13) 対象は初等学校3・6年、中学校3年、高等学校1年で、抽出調査である。
- 14) 注9)佐藤前掲論文、237頁。
- 15) 以下のサイトの英文による。http://elaw.klri.re.kr/eng/search/search_view.do (accessed 2011/06/15)
- 16) 注9)前掲金子論文、42頁参照。
- 17) ユンユラ「読書教育に対する学校図書館および司書教諭の役割：韓国の高校生の意識調査」『日本図書館情報学会誌』56巻2号（2010年）83-100頁、83頁。
- 18) 大和田孝志「韓国の学校図書館」『カレントアウェアネス』No. 215（1997年）。<http://current.ndl.go.jp/ca1137> (accessed 2011/03/20)
- 19) 文部科学省の以下のサイト参照。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/05120501/006/005.htm (accessed 2011/06/15)
- 20) Kim, John Sung, *The History of School Libraries in Korea*, Koorean Library Association, 2000, cited by Yoon-ok Han in *A Study of the school library policy and it's development in Korea*, IFLA Conference Proceedings; 2005, pp. 1-10, at 3.
- 21) http://elaw.klri.re.kr/eng/search/search_total.do (accessed 2011/06/15) 掲載の英文を筆者翻訳。
- 22) 注18)大和田前掲報告参照。
- 23) 同会議は、読書推進における学校図書館の活用を提案している。注20)Kim 前掲大会報告、4頁参照。
- 24) 注20)Kim、5-6頁参照。なお、2003年からの学校図書館活性化政策は高校を中心に行われており、そのため、注17)ユンユラ前掲論文は高校を対象とした調査を行っている。
- 25) 2002年には生徒一人あたり5.5冊であったのが2004年には7.5冊に増えている。注20)Kim、6頁参照。
- 26) 以下の図書館情報政策の動向について以下の文献参照。曹在順「韓国における図書館情報政策の動向」『カレントアウェアネス』No. 286（2005年）。
- 27) 松山巖「韓国と北欧の学校図書館見学記」『同志社大学図書館学年報』33号（2007年）41-61頁、54頁。
- 28) 同法は韓国法の英文サイトである Statute of the Republic of Korea 未登載であるため、以下によった。「学校図書館振興法、同施行令は施行されたものの……」『カレントアウェアネス』142号（2009年）。
- 29) 拙稿「第4章 読む権利を保障する学校図書館と学力」塩見昇編著『教育を変える学校図書館』風間書房（2006年）101-146頁、115-117頁参照。
- 30) <http://www.fundourfuturewashington.org/resources/WHYCAREABOUTSCHOOLLIBRARIES-1.pdf> (accessed 2011/06/15)
- 31) 注17)ユンユラ前掲論文、91頁。
- 32) 注27)前掲松山見学記、45頁。
- 33) 『東亜日報』1996年9月9日、注18)前掲大和田報告参照。
- 34) 自治体国際化協会ソウル事務所『CLAIR REPORT NO. 339：韓国の近代教育政策』自治体国際化協会（2009年）6-9頁参照。
- 35) 注27)前掲松山見学記において報告されている中央女子中・高等学校（私立）図書館は、中・高の図書館ではあるが、面積100坪、蔵書25,000冊で一年に500-600冊が追加されている。視聴覚・電子資料も1,500点だという。同、43頁。
- 36) 権五定 (Kwon O-Jung)「教育文化の移転と変容：韓国における新しい授業モデルの導入と実践」『龍谷大学国際社会文化研究

所紀要』第6号（2004年）195-207頁、206頁参照。

37) 注36) 権前掲論文、206頁。

38) 注20) Yoon-ok Han 前掲報告。

39) たとえば、李修京・後藤理子・柳基憲「韓国の首都圏新都市における教育の格差問題研究」『東京学芸大学紀要』（人文社会科学系Ⅰ）60巻（2009年）267-282頁参照。

A Study of School Library in Korea in the Aspect of It's Historical and Regional Development

KOWATA Yoko

Korea has been highly ranked among OECD countries according to the result of PISA's reading literacy achievement test since 2000 regardless of the insufficient school library facilities and activities. Reading ability has been deemed to be a basic one and school library has been expected to play an important role for reading and critical ability which would nurture information literacy necessary for global society.

Regardless of this universal recognition, the history of Korean school library shows the strong hope for promoting reading by making the most of school libraries and people of influential NGO who were eager to develop school library to make it a place for comfort reading area which were well equipped with books. Accompanied by this movement, education reform by government to cultivate creative human resource was well implemented to develop school libraries.

School Library had been regulated only by Library Act till School Library Promotion Act (SLPA) was enacted in 2007. SLPA aims to facilitate the function of school library under the responsibility of government and it seems to be successful to such an extent that the volume of materials increases rapidly. But the problem of staff remains because of high level qualification which causes the lack of qualified people.

It is nothing to say that Korean School Library reform is one of marvelous successful examples, but it still needs continuous effort to clarify what is "school library" in Korea. It is evident that Korea is a successful country in education, but it is doubtful that school library plays helpful role in this international success. It seems the result of PISA depends on severe competition and hard work which have been the political problem since 1980.